

## 2. 活動コンセプト及び具体的取り組み

<p>プロジェクト が 目指すもの  - 基本戦略 -</p>	<p>「エンパワーされた住民が適切に資源管理を行うことができれば、自ずと貧困の緩和や自然環境の改善（森林・流域の保全）が図られる」との基本的考え方にに基づき、以下に掲げる基本コンセプトに基づき活動している。</p> <p><b>住民参加型アプローチ</b>              日々村落資源を活用して生活する住民が、自ら問題を把握し解決する能力を高めることが、持続的な村落資源管理のために必要不可欠。</p> <p><b>総合的村落資源管理</b>              様々な村落資源は、住民による活用を通じて有機的に結びついている実態を踏まえて、集落を単位とした総合的な村落資源管理を支援。</p> <p><b>エンパワーメント</b>              住民参加型総合的村落資源管理のためには、住民の能力向上は必須。              訓練・研修のみならず、プロジェクトの全ての活動ステージが OJT: On the Job Training として機能するよう配慮。</p> <p><b>社会・ジェンダー配慮</b>              適切な住民参加型総合的村落資源管理のためには、全ての住民が等しく平等な立場で関与することが必要。              このため、不利な立場にある者の受益と参加の公正さを高めるため配慮。</p> <p><b>地方自治体との協力</b>              住民参加型総合的村落資源管理の持続的・効果的・効率的実施のため、地方自治体（郡・村・集落）と密接に協力。</p> <p><b>現場志向型アプローチ</b>              現場（対象村落・集落）がプロジェクト活動の中心。全ての活動は、現場における課題や現場からの要請に基づき、現場支援のために実施。</p> <p><b>NGO、CBO との連携</b>              既存の組織・人的資源を活用する観点から NGO、CBO との連携を図る。              組織間の連携・調整はドナー主体で行うのではなく、住民が認める必要性や集落からの具体的要請に即して実施。</p>
<p>自立発展性</p>	<p>全ての活動がカウンターパートと住民を主体として実施されること、それが可能な運営システムを構築することが、オーナーシップやエンパワーメントの第一歩である。              このため、プロジェクトは基本的枠組みや指針の提供にとどめ、住民に最大限の自由度（時間的なものを含む）を与えて自立的な取り組みを促すこととし、カウンターパートや住民のレベルに合わせた着実な活動が進められるよう配慮している。</p>
<p>社会多様性への対応</p>	<p>ネパール山間地域の伝統的村落運営システムはしばしば下位カーストに対して抑圧的であること、集落内にカースト・民族による分断的要素を抱えていること、男尊女卑的な傾向が極めて強いこと等、配慮すべき社会・文化的因子は多い。              このため計画立案や事業実行に際しての集落内での調整や、その過程で社会的公正の確保が必須であるが、それらは住民自身によってなされるべきものである。プロジェクトからの普及啓もうは必要としても、基本的に、こうした問題の把握から解決までを住民やカウンターパートに委ねることが大切であり、上記同様にプロジェクトは基本的枠組みや指針の提供にとどめている。              ただし、特に不利な立場にある者（女性、被差別カースト、貧困層等）に対する特別の措置として、POWER Program（成人識字教室を主軸とした組織形成・能力向上プログラム）を全ての集落においてモデル的に実施している。</p>
<p>経済的 自立性</p>	<p>「徒歩」が一般的交通手段であり国内市場がほとんどない状態で短期的な収入向上を目指しても無意味である。そもそも森林は住民の生活に必須な存在であるにしても、その意味は「後方支援」的なものであって、生業の主役ではない。              プロジェクトからの多投入や強力な指導による無理な収入向上活動は行わず、住民が日常生活の中で実際に森林（を含む村落資源）から得ている便益に見合ったレベルで、住民による適正な資源管理が着実に実施されることが大切、と考えている。</p>

### 3. その他特筆すべき事項

#### (1) 流域よりも行政区域を重視

自然資源、生態系、水源管理等のみであれば流域を重視すべきであろうが、住民参加を求めるのであれば、住民と住民の意識がともに帰属する「自治体」を踏まえるのは当然である。

自治体であれば、首長と議員は公選（つまり民意の代表）であること、小額とはいえ必ず独自予算を確保していること、恒久的な組織であること等に着目し、プロジェクトの活動に際しては、村を単位として地域指定し、事業の計画・実施主体は集落とした。

自治体重視のやり方は政治ボスに牛耳られやすいと見るむきもあるが、それを踏まえた安全装置を運営システムに組み込めば回避は可能である。それよりも、プロジェクトという外部者が「あなたこそ貧しき住民の代表です」的に人を選ぶことの怖さ、不当さを避けることが妥当と考えている。

#### (2) UG（ユーザーグループ）よりも集落を重視

プロジェクトのために独自の小組織を集落内に乱立させても効率が悪く持続性も期待できないこと、読み書き計算ができる住民は貴重な人的資源であり集約して活躍してもらうべきであること、総合的かつ持続的取り組みが可能な既存の自治体組織を活用すべきであること等を踏まえ、最小の公的自治体である集落にプロジェクトの働きかけを集中し、全ての活動は集落が総括して計画・実施することとした。

#### (3) ルール（運営ガイドライン）を重視

ルールをつくり、そのルールがプロジェクトを動かすという形でなくては、モデル開発のための標準化は図れない。いわんや日本人がいちいち指図するようでは住民の自主性発揮など期待できない。

適切なルールに基づく「法治プロジェクト」とすることによって、多数の集落で同時に活動を進める上での公平性を確保するとともに、誰が取り組んでも確実かつ一定水準の実績が期待できるようになるとともに、ルールによって運営原則・意思決定手続きが明らかにされプロジェクトの透明性も確保される。

さらに、活動から得られる様々な経験や教訓をルールの中に取り込むことによって、将来に向けた遺産（住民参加型資源管理プロジェクトのガイドラインやマニュアル）として残すことができる。

このルールを「運営ガイドライン」と呼んでいるが、現在は Ver.3 である。この乾季の活動経験を踏まえ、C/P を中核とした運営ガイドライン改訂委員会により、今年雨季の間に Ver.4 にアップする予定である。

#### (4) OJT: On the Job Training を重視

住民やカウンターパートのエンパワーメントを図るとは、現実の集落において現実に発生する課題に対して現実を踏まえて対応する能力を養うことである。そうした「ホンモノの能力」を培うためには、いわゆる研修や訓練だけでは不十分であり、OJT すなわち Learning by Doing の過程が必須である。

このため、プロジェクト活動そのもの、つまり住民による問題把握・計画・事業実施・評価の過程や、それに対するカウンターパートのファシリテーションは、全て OJT として認識され、デザインされている。

#### (5) 情報発信・収集を重視

不正を退けトラブルを回避し円滑に活動を進めるために、そして万一の場合は早期発見・早期対応を行うために、ニュースレター、掲示板、地方紙、口頭伝達など必ず複数ルートであらゆる情報を繰り返し発信するとともに、住民組織、カウンターパートからの月例報告のみならず、本プロジェクトが各村に設置した目安箱の活用や地方政治家等を通じた多面的な情報収集を実施している。

#### (6) 今後の課題

最終的には、①能力・経験を獲得したカウンターパート、②ノウハウが外部化されたガイドライン、③成功例としてのモデル村・集落、という 3 点セットでモデルを完成し普及していくことが必要である。

モデルの他地域への展開可能性については、現時点での、

- カウンターパートからの高い評価があること（カウンターパート機関独自で、本プロジェクトをモデルとした活動をプロジェクト対象地域外で来年度から試行の見込み）
- 住民への支援比率は（自助努力を旨とし従来から他のドナーに比較して低いものであったが、さらに）第 1 フェイズの 8 割程度まで低下し、総事業予算のおおむね 4 割となっていること
- それにもかかわらず、自治体及び住民からの高い評価があること（自治体からの理解・支援を得るとともに、本プロジェクトから学んだ手法を住民自らが自治体予算等を用いて試行）

という状況を勘案すれば十分にあると考えているが、現場での活動を踏まえた、またネパールで現実に活用可能な人的資源や枠組みを見据えたブラッシュアップを、今後とも常に継続する必要がある。

## ネパール村落振興・森林保全プロジェクト フェイズII

村落振興から森林・流域保全へ



## プロジェクト愛称とシンボルマーク

スローガン: 緑の山河は村落振興の証し

土壤保全流域管理局のシンボルマーク(山・森・水)に、手をつなぐ住民を配置して住民参加を示す

ジェンダー比は配慮したが、図案バランスから3:2とした

特定の民族・カーストを想起させない絵柄としている



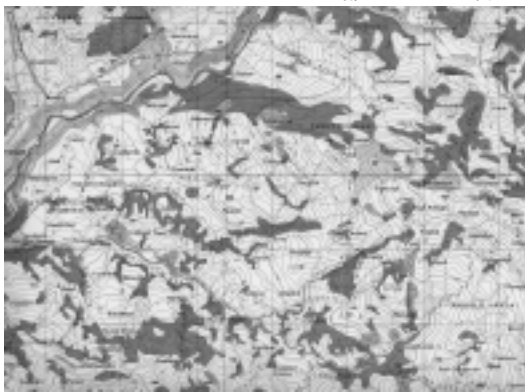
プロジェクト愛称  
SABIHAA

土壤保全流域管理局

カスキ郡・バルバット郡土壤保全事務所

## ネパールの山間地域の様子 (1)

バルバット郡ピパルタリ村



## ネパールの山間地域の様子 (2)



農地化された山地

荒廃した里山



## プロジェクト発足と経緯

- 1994年7月 第1フェイズ開始  
協力隊チーム派遣とパッケージ
- 1999年7月 第1フェイズ終了  
第2フェイズ開始
- 2000年8月 枠組みの変更  
単独のプロ技として再スタート

## 活動の 対象地域



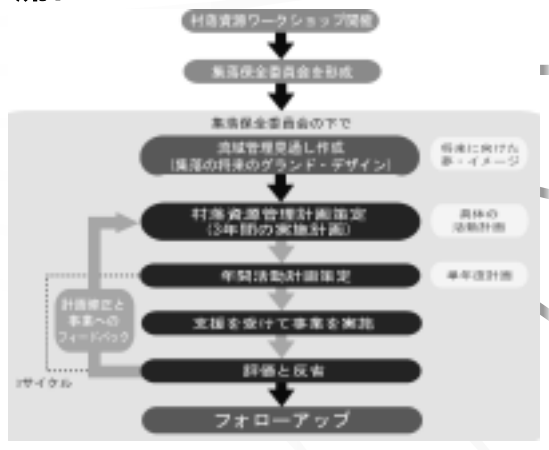
## どこで、誰を相手に、何を？

- ネパール西部開発地域の山間部、カスキ郡とパルパット郡の10村で、
- 88集落・8千世帯・4万5千人を対象として、
- ネパール王国政府森林土壌保全省 土壌保全流域管理局管轄下の土壌保全事務所とともに、
- 住民参加型総合的村落資源管理モデルを開発する

## 基本コンセプト



## 活動の流れ



## 「流域管理見直し」とは？

考え方の例: 実際には各項目ごとにA4サイズ1枚程度のもとなる

Community Resources	Present Condition	Problem	Ideal Situation
Water supply scheme	20m water pipeline installed for 100m in 10m depth	Drinking water supply, only 50% of household has access	Water supply scheme installed in 10m with 10m depth
Water supply source	Water supply source is degraded	Community forest degraded because of lack of fire	Protected gateway within community forest
Field and pasture land	Irrigation scheme covers only 10% of pasture	Harvest from pasture is decreasing year by year	Irrigation scheme covers 30% of pasture
Plant and animal husbandry and forest	Large trees and forests are cut down	Some parts of forest are damaged by landslide	Large trees and forests are protected
Toilet	Some toilets were constructed by Rija Project	Most of houses have no toilet yet	Toilet is constructed for all households
Women and marginalized people	25 out of these 50 people are illiterate	Not all have access to education	They have equal right as men to through ELT

## 村落資源管理計画とは？

実際には、地図・ユーザーグループ名簿・積算資料等が添付される

Sample of Community Resource Management Plan (CRMP)									
VDC: _____		Ward No.: _____		Date: _____					
WCC Chairperson: _____		The Number of House Hold: _____							
SN	Name of Activity	Region Rate (%)	Approximate Budget			3 Year Term Plan			Remark
			Total (Rs)	WCC (Rs)	The Project (Rs)	One-year Project	Second Year (Jan-2022 to Jan-2023)	Third Year (Jan-2023 to Jan-2024)	
1	Trail Construction (separable: I)	40	32,000	19,200	12,800		32,000		
2	Plantation (separable: I)	50	65,000	32,500	32,500			65,000	
3	Gully Control (separable: I)	40	75,000	30,000	45,000				75,000
4	Toilet Construction (separable: I)	20	55,000	44,000	11,000				55,000
5	Plantation (separable: XI)	-	(10,000)	-	-	(10,000)			
6	Motor Road Construction (separable: XI)	-	(200,000)	(From donor)	(200,000)				
Supportable Sub-project Total Amount			227,000	125,700	101,300	Annual Total	32,000	120,000	75,000
						Project Support	12,800	43,500	45,000

Attachment: Sub-project Profile

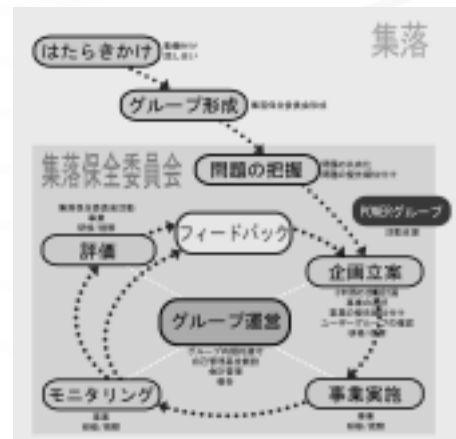
Signature: \_\_\_\_\_ Date: \_\_\_\_\_

Signature: \_\_\_\_\_ Date: \_\_\_\_\_

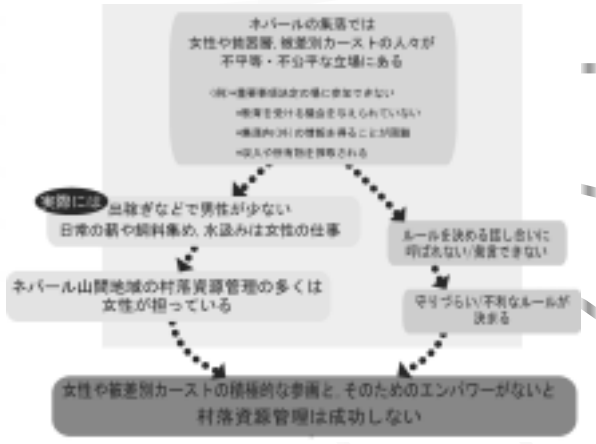
Chief Advisor: \_\_\_\_\_ DSCO Officer: \_\_\_\_\_

JICA: \_\_\_\_\_

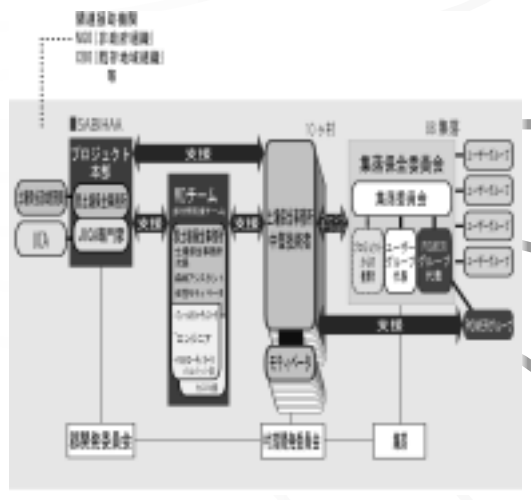
## エンパワメント



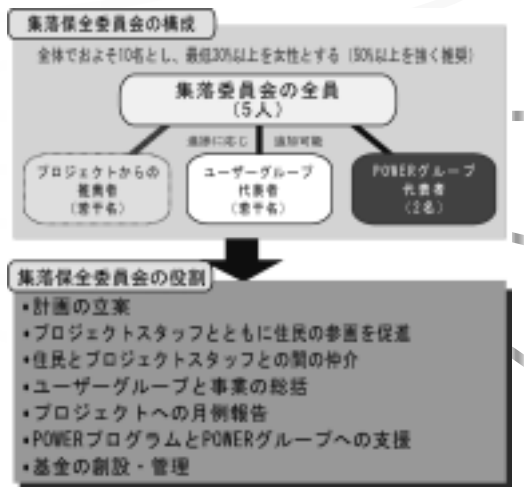
## 社会・ジェンダー配慮の必要性



## 組織 (1)



## 組織 (2)



## 取り組みの特色

- 流域よりも地方自治体を重視
- ユーザーグループよりも集落を重視
- ルール(運営ガイドライン)を重視
- OJT: On the Job Trainingを重視

### 第1フェイズの経験の活用

日本における農林行政の経験や既存の行政技術の活用(ネパール化のために、やはり第1フェイズの経験を活用)

## 地方自治体を重視

「住民」を考えるのであれば、住民の帰属する自治体を重視すべき

### 自治体重視のメリット

- 首長・議員は公選制(民意の代表)
- 公式かつ恒久的組織
- 独自予算やスタッフを保有
- 総合的かつ長期的取り組みが可能(関係機関・ドナー間の調整も自治体が主導)

## 集落を重視

ユーザーグループよりも、既存の集落を支援対象・活動主体とすべき

### 集落重視のメリット

- 小さなユーザーグループより持続性高い
- 複数・多分野の事業を継続的・総合的に実施(効果的なエンパワーメント)
- 人的資源(読み書き計算能力)の活用
- 自治体との連携が容易

## ルール(運営ガイドライン)を重視

日本人やスタッフが指導するのではなく、  
ルールが動かす「法治プロジェクト」たるべき

### ルール重視のメリット

- 広範囲・多集落での公平性確保
- 誰がやっても確実に一定水準を維持
- 運営原理・意思決定手続きを示す(透明化)
- 経験や教訓を取り込んで将来の遺産へ(ノウハウの外部化)

## OJT:On the Job Trainingを重視

「ホンモノの能力」には実地経験が必要  
“Learning by Doing”を基本とするべき

### OJT重視のメリット

- 現実の村・集落の、現実の課題に対応できる実  
際的能力が養われる
- 自ら経験し失敗・成功を積み重ねる中で、理解を  
深めつつ学ぶ

## 技術移転のために

- 移転可能な技術・モデルの開発

ネパールで活用可能な資源(予算・人的資  
源を含む)、利用可能な枠組みの見極め

ゾレン(あるべき姿)でなく、ザイン(現実にある姿)から  
ハードルでなくステップ

- モデルの3点セット
  - 能力・経験を獲得したカウンターパート
  - ノウハウが外部化されたマニュアル
  - 成功例としてのモデル村・集落

## 将来に向けて(見守るべき動き)

- カウンターパート機関による、本プロジェク  
トをモデルとした活動の、近隣郡での試行
- 住民による自発的な取り組み
  - 不足予算の確保(募金・自治体予算の活用等)
  - 基金の創設と維持
  - 本プロジェクトの手法を学び取って、自治体予算  
を用いた試行(プロジェクト対象外事業)

## 2. ラオス森林保全・復旧計画フェーズ2 (JICA)

### プロジェクト概要表

協力期間	1998年7月～2003年7月（5年間）
派遣専門家	(1) チーフアドバイザー 1名（全期間） (2) 森林管理計画 1名（全期間） (3) 森林管理技術 1名（全期間） (4) 参加型森林保全 1名（全期間） (5) 業務調整員 1名（全期間）
案件実施の社会的背景 および協力開始の経緯	ラオスの森林率は1963年には64%と言われていたが1989年の調査では47%となっている。森林減少の主な原因は75年までの内戦と今も続く過度の焼畑である。ラオス政府は焼畑の減少を重要課題として取り組んでおり、95年日本政府に対して焼畑対策のプロジェクトを要請した。 96年からプロジェクト方式技術協力、開発調査事業、無償資金協力が一体となってラオスの最重要地域であるナムグムダム湖集水域下流部で日本の支援による住民参加型の森林保全が実施されている。 なお、同上流域ではドイツ技術協力庁（GTZ）による同様の技術協力が実施されており、両プロジェクトは連携をとって進められている。
対象地域	ビエンチャン県バンビエン郡南部およびヒンフープ郡北部の15カ村
プロジェクトの デザイン	(1) ターゲットグループ 対象地域の焼畑に従事する住民 (2) 上位目標 ナムグムダム集水域下流部の森林減少が抑制される (3) プロジェクト目標 地方政府職員が住民参加型による森林管理を行い、上位目標が達成される (4) 期待される成果 地方政府、住民が一体となって； (1) 住民参加型の植林 (2) 焼畑代替生活手段の確立 (3) 村落森林管理計画の作成などが実施される。 (5) 主な活動の要約 a. 造林分野 分収林の造成 179ha 展示・実証林の造成 49ha アグロフォレストリーモデル畑の造成 2ヶ所、4.7ha b. 生活向上分野 簡易水道の敷設 4村、 それに伴う水源林の造成 11.2ha 紙漉き従事者7名、平均月収50\$ 紙布織り従事者12名、平均月収80\$

「地域住民の力を軸とした森林保全」公開シンポジウム配布資料  
国際協力事業団 森林・自然環境協力部 森林環境協力課

	c.その他 学校林の造成 13 村、10.3ha 炭焼窯の設置 5 基 改良七輪の配布、森林絵画コンクール、エコリズムの試行
相手国機関	ビエンチャン県農林局



